

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の整備	安全で快適な学校施設の整備	1	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業
		2	中学校自家用電気工作物改修事業
		3	中学校校内緑化環境推進事業
		4	中学校個別施設計画策定事業
		5	中学校教育推進事業
		6	中学校外構改修事業
		7	中学校屋内運動場改修事業
		8	中学校運営事業
		9	中学校エアコン設置事業
		10	中学校PCB廃棄物処理事業
		11	中学校ICT環境維持管理事業
		12	小学校自家用電気工作物改修事業
		13	小学校校内緑化環境推進事業
		14	小学校個別施設計画策定事業
		15	小学校教育推進事業
		16	小学校外構改修事業
		17	小学校屋内運動場改修事業
		18	小学校運営事業
		19	小学校プール改修事業
		20	小学校エアコン設置事業
		21	小学校ICT環境整備事業
		22	小学校ICT環境維持管理事業
		23	学校給食アレルギー対策事業
		24	北部学校給食センター児童生徒給食費
		25	北部学校給食センター管理運営事業
		26	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業
		27	南部学校給食センター児童生徒給食費
		28	南部学校給食センター管理運営事業
		29	中学校ICT環境整備事業
		30	中学校トイレ洋式化事業
		31	小学校遊具改修事業
		32	小学校トイレ洋式化事業
		33	小学校校舎屋根外壁改修事業
		34	小学校エレベーター改修事業

事務事業名		栃木県公立学校施設整備期成会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12443	一般	10	1	2	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和44年度～		事業区分		市単独事業・国県補助事業		
				根拠法令等				市単独事業			
								任意的事業・義務的事業			
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県公立学校施設整備期成会に会員として負担金を支出している。また、期成会主催の会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行っている。 ※栃木県公立学校施設整備期成会は市町長、教育長、県教育委員会事務局等で構成されており、国への要望活動により、公立学校施設整備促進を図るため、必要に応じて国会及び政府に対する要望活動を実施する。		令和1年6月の総会に宇都宮市一条中学を会場に定期総会が開催され、県及び県内市町より関係者51名が出席した。総会終了後、同中学校の施設見学が実施された。 令和2年1月に研修が開催され、併せて実施した担当者意見交換会に出席した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議、研修会数		回	1	2	2	2	2
会議出席者数		人	3	1	1	2	2
研修会参加者数		人	1	2	1	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校施設関係職員		対象指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
対象職員数(この期成会の範囲で関係する対象職員数)		人	4	4	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 学校施設整備についての他市の状況や最新情報を得る。 ② 学校施設整備についての技術向上を図る。		成果指標					
施設の瑕疵による事故件数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備		上位成果指標					
施設の瑕疵による事故件数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4		4		4		4		4	
	事業費計(A)	千円	4		4		4		4		4	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	4	負担金	4	負担金	4	負担金	4	負担金	4
	人件費	人	1		1		1		1		1	
	時間	5		5		5		5		5		
	千円	19		19		19		19		19		
トータルコスト(A)+(B)	千円	23		23		23		23		23		

事務事業名	栃木県公立学校施設整備期成会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年に学校施設の整備促進を図るため、県内市町の学校施設管理者が情報交換をすることにより、国会及び政府に対する要望活動を実施し、整備に必要な財源の確保をすることで、学校施設環境の質的向上に寄与する目的で、栃木県公立学校施設整備期成会が創設され、佐野市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始時期に比べ、現在は、学校の整備が図られていない。国、県、市町の財政が硬直化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会議出席により、国の補助に関する情報や、他市の教育施設整備に関する情報が得られ、安全で安心な学校施設の整備が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県公立学校期成会の事務局である栃木県教育委員会は、全国期成会の会員として組織を維持していく方針であり佐野市のみ脱退することは出来ないと思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会議において、他市町の施設整備状況などの情報交換が出来ており、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	参画事業であり、期成会の活動自体が会議や年2回研修会等に絞られており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	期成会の活動は、年に1回の会議、2回の研修会と限られ、人件費を削減する余地がないと考える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公立学校を設置した市町からの負担金で会の運営が成り立っており、また、会の目的が公立学校の整備であり、適正であると考えます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	期成会が解散した場合は、終了。期成会が休止すれば、休止となるが、他市町の施設管理者との情報交換が出来なくなり、他市町との連携が取れなくなり、廃止は困難と考える。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校屋内運動場改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13585	一般	10	3	1	中学校屋内運動場改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。		令和1年度 北中学校の屋内運動場の床面(649㎡)を改修した。					
対象校 市内公立中学校(8校) ※令和2年度開設の小中一貫校(1校)を除く							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
大規模改修・長寿命化改修工事を行う中学校		校		1	1	1	1
大規模改修・長寿命化改修の設計を行う中学校		校		1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立中学校屋内運動場 (あそ野学園義務教育学校後期課程を除く)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校数	校		8	8	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

屋内運動場の大規模改修および長寿命化改修を行うことにより、生徒が安全で快適な環境で運動できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		大規模改修・長寿命化改修を行った中学校数	校		1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円		3,298				
	県支出金	千円						
	地方債	千円		6,300				
	その他	千円						
	一般財源	千円		20,469	8,195	29,172	10,400	
	事業費計(A)	千円	0	30,067	8,195	29,172	10,400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	30,067	委託料	0	委託料	1,694
					工事請負費	8,195	工事請負費	27,478
						委託料	1,400	
						工事請負費	9,000	
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	1 341	1 171	1 341	1 171		
人件費計(B)	千円	0	1,303	650	1,301	650		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	31,370	8,845	30,473	11,050		

事務事業名	中学校屋内運動場改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内公立中学校施設における屋内運動場は、躯体の耐震化は完了しているものの、ほぼすべての学校で建築後30年を経過しており、全体的に老朽化が進行している。また、最近では屋内運動場床面の劣化による重大事故が全国で報告されており、安全面からも改修が必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	従来は30年経過後改修が基本方針であったが、全国的に改修時期が同時期となること、自治体の財政状況の悪化等の情勢変化により、文部科学省は改築に代わり長寿命化改修によるコスト削減を推進しており、国全体としても同様の流れがより進むと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	体育館の床など設備面の劣化が著しいとの苦情あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	屋内運動場は校舎と並び安全で快適な学校環境構築のための最も基礎的な設備であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立学校施設のため、市以外が行うことは妥当でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校ごとに屋内運動場の設置時期、過去の改修状況、現在の劣化状況が異なることから、対象を学校単位で捉えることとし、学校運営及び生徒の安全面にかかわる事業であることから、市内の全公立中学校(H32統合予定校を除く)を対象として設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内公立中学校施設は、すべて建築後30年以上を経過して、全体的に老朽化が進行しているため、劣化による重大事故を発生させないためにも計画的な改修を実施する必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 小学校屋内運動場改修事業 予算科目が異なるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 計画的な大規模改修・長寿命化改修が行われない年度は休止できるが、長寿命化のためには定期的な改修・予防保全が必要であり、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校管理係	担当課長名	関口一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	13503	一般	10	3	1	中学校運営事業		任意的事業・義務的事業	義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法		実施方法	直営			
								事業分類	教育・指導事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に予算を配当(4月) 運動会の賞品の発注(4月、7月) 卒業記念品・卒業証書印刷の発注(12月) 学校用務員・図書事務職員、スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
中学校数(義務教育学校後期課程を含む)	校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う生徒数 ③ 中学校に勤務する教職員数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	中学校数	校	9	9	9	9	9
	生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
	教職員数	人	224	227	219	219	219

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	65		87		225		144		144	
	一般財源	千円	91,299		95,700		97,439		91,838		91,838	
	事業費計(A)	千円	91,364		95,787		97,664		91,982		91,982	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	12,356	報酬	12,336	報酬	13,877	報酬	9,457	報酬	9,457
			共済費	4,535	共済費	4,497	共済費	4,562	給料・手当	13,429	共済費	13,429
			賃金	15,615	賃金	15,614	賃金	15,844	共済費	3,998	賃金	3,998
			需用費	48,783	需用費	53,096	需用費	53,087	需用費	53,172	需用費	53,172
			役務費	3,643	役務費	3,766	役務費	3,584	役務費	4,310	役務費	4,310
			使用料賃借料	3,269	使用料賃借料	2,978	使用料賃借料	3,300	使用料賃借料	2,955	使用料賃借料	2,955
			備品購入費	1,127	備品購入費	1,077	備品購入費	1,071	備品購入費	1,363	備品購入費	1,363
その他			2,036	その他	2,423	その他	2,339	その他	3,298	その他	3,298	
正規職員従事人数			人	3		3		3		3		3
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	92,127		96,551		98,427		92,745		92,745		

事務事業名	中学校運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば生徒が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の義務的経費については、設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校自家用電気工作物改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13586	一般	10	3	1	中学校自家用電気工作物改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～ 年度		根拠法令等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
高圧交流負荷開閉器(PAS)及び高圧ケーブル等の、経年劣化により不具合を起こす可能性のある受電設備及び自家用電気工作物の改修・更新を行う。		令和1年度は5校の改修を行った。 対象校は、北中、赤見中、田沼東中、葛生中、常盤中。						
対象校 全市立中学校(9校) (義務教育学校後期課程を含む)		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		設備の改修・更新を行う中学校	校		1	5	0	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

中学校受電設備及び自家用電気工作物		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校	校		9	9	9	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

受電設備及び自家用電気工作物の定期的な改修・更新を行い、停電等が起こらないようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		設備の改修・更新を行った中学校数	校		1	5	0	2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		1,477	6,694		3,600			
	事業費計(A)	千円	0	1,477	6,694	0	3,600			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					委託料	71	委託料	339	委託料	600
					工事請負費	1,406	工事請負費	6,355	工事請負費	3,000
人件費	人		1	1		1				
のべ業務時間	時間		10	30		30				
人件費計(B)	千円	0	38	114	0	114				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,515	6,808	0	3,714				

事務事業名	中学校自家用電気工作物改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内の学校施設における受電設備及び自家用電気工作物は、おおむね業者による交換推奨期間を大幅に超過しており、漏電等の事故が懸念されている。また、漏電等があった際に、安全装置が適切に動作せず、周囲を長時間停電させる波及事故を引き起こす危険がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	電気事業法により、受電設備及び自家用電気工作物については常に技術基準に適合するよう整備する必要があり、今後も変化はないと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	電気設備関係は安全で快適な学校環境の整備のための基礎的な設備であり、機器改修・更新による整備が必要なため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校における設備のため、市以外が行うことは妥当でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校ごとに受電設備及び自家用電気工作物の設置時期、配置、経路等が異なることから、設備を学校単位で捉えることとし、学校運営及び児童生徒の安全面にかかわる事業であることから、市内の全市立学校を対象として設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受電設備及び自家用電気工作物は、経年劣化により漏電等を起こす懸念があり、学校内の停電のみならず、周囲を巻き込んだ長時間の大規模な停電(波及事故)を引き起こす可能性があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 小学校自家用電気工作物改修事業 工事発注を合算している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 大規模な改修・更新が完了し、年次点検で不具合がない状態であれば休止できるが、設備機器の更新推奨期間を考慮した定期的な改修・更新が必要である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校校内緑化環境推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13589	一般	10	3	1	中学校校内緑化環境推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	各中学校へ消耗品費の配当(4月) 学校に必要な消耗品を購入し、植物を育てる。						
生徒が植物を育てる活動を通じて、豊かな心を醸成する。 各中学校に、植物を育てるために必要な消耗品を購入するため、需用費を配当し、学校の実情にあった種、肥料、プランター等購入し、校内緑化を推進する。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	実施学校数 (義務教育学校後期課程を含まず)	校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内各中学校 ② 総生徒数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	各中学校	校	9	9	9	9	9
	総生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 緑豊かな学校環境にする。 ② 生徒の豊かな心を育む。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	緑豊かな学校となった学校の割合	%	100	100	100	100	100
	心が癒された生徒の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	133		129		126		139		139	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	133		129		126		139		139	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	133	消耗品費	129	消耗品費	126	消耗品費	139	消耗品費	139
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		19		19		
トータルコスト(A)+(B)	千円	152		148		145		158		158		

事務事業名	中学校校内緑化環境推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生徒が快適に学べる教育環境の整備として心にやさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	学校の環境美化に取り組むことによって、快適な学校施設の整備を支援することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	例えば花の苗をまとめて市費で購入し、ボランティアスタッフを募り学校に出向き植えてもらうことなども、一つの提案として考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	対象は、生徒・学校であり、緑豊かな学校をめざし、ひいては生徒のより良い教育環境の整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	少額の消耗品費のみの事業であるので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者は市立中学校へ通学する児童であり、その学校の環境を改善するための受益者負担は、求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
すべての中学校が緑豊かな学校となり、児童の健全な成長が保証されれば、この事業は終了となる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名		中学校個別施設計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13615	一般	10	3	1	中学校個別施設計画策定事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R1年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		計画策定・管理事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるように施設環境を維持するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、現地調査を踏まえた劣化診断、施設評価に基づき、長寿命化による財政負担の縮減や平準化、ライフサイクルコスト、保全優先度を勘案した公立学校施設全体の個別施設計画を策定します。		公立中学校の校舎の長寿命化などを目的とした計画を、佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)を案案のうえ策定した。					
○対象 公立中学校9校 (田沼西中学校区の1校はR2年度より義務教育学校となるが、中学校に分類)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	調査する学校数	校				9	
	実態把握する施設数	校				9	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立中学校	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	対象学校数	校				9	
	対象施設数	校				9	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	対象学校毎に個別施設の老朽化の程度を把握し、施設の改修等の計画を作成する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		改修計画を作成した学校数	校				9	
		計画に位置付けた施設数	校				9	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件				0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,976					
	事業費計(A)	千円		0	0	0	3,976	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	3,976				
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間					1 171					
人件費計(B)	千円		0	0	0	650	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	4,626	0	0	0	0	0	

事務事業名	中学校個別施設計画策定事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて、各地方公共団体は平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することが求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和40年代後半から50年代にかけて建築された公立小中学校施設が多いことを踏まえると、今後10～20年間に改修等に多額の費用を要するものと考えられる。中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保に努める必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月定例会において、飯田議員より老朽化した屋根の雨漏り対策・水道設備の更新・トイレの改修等の教育環境の整備について、長寿命化を考慮した学校施設維持管理計画を早急に作成して、明確な優先順位を設け、集中的な事業実施を提案されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校施設が学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために個別建物毎の改修計画を作成するもので、まさに安全で快適な学校施設の整備に必要となる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	適正規模・適正配置基本計画で小中一貫校に位置づけられた学校を除いた小学校施設の老朽化の実態を把握した上で改修等の計画を作成することにより、トータルコストを把握して予算の平準化を図り、学校施設の機能・性能の確保を目指すものである。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	文部科学省所管の学校施設環境改善交付金の交付を受けようとするための、学校施設の長寿命化計画に基づく施設整備計画の提出が義務づけられており、この事業は必要となる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 小学校施設個別計画 予算科目が異なるため。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市立の学校における基本的設備のため、受益者負担を求めることは妥当でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			学校施設の個別施設計画が策定されたら事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																										
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×		低下			×	
				コスト																								
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持			×																								
低下	維持		×																									
	低下			×																								

事務事業名		中学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校管理課	担当課長名	関口一也	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13823	一般	10	3	2	中学校教育推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			義務的事業			
		実施方法		直営			事業分類		教育・指導事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。		5月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校適正配置課で見積もり合わせにより発注 各学校に11月末位までに納品					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
中学校数(義務教育学校後期課程を含む)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立中学校 中学校の生徒 中学校の教師		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立中学校数	校	9	9	9	9	9
		生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
		教師総数	人	224	227	219	219	219

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	600	280	400	280	280			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	24,646	24,159	24,342	25,674	25,674			
	事業費計(A)	千円	25,246	24,439	24,742	25,954	25,954			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	30	報奨金	20	報奨金	20	報奨金	90
			需用費	10,524	需用費	10,589	需用費	10,550	需用費	1,142
役員費			325	役員費	313	役員費	313	役員費	330	
備品購入費			6,596	備品購入費	5,755	備品購入費	6,244	備品購入費	6,538	
図書費			7,771	図書費	7,764	図書費	7,615	図書費	7,854	
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	3 200	3 200	3 200	3 200	3 200			
人件費計(B)	千円	763	764	763	763	763				
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,009	25,203	25,505	26,717	26,717				

事務事業名		中学校外構改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13613	一般	10	2	1	中学校屋内運動場改修事業				
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R5年度	根拠法令等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。 児童生徒及び関係者の安全のため、外構施設の改修工事を実施する。 ブロック塀がある中学校数 7校 うち、ブロック塀の数 25箇所 改修工事が必要なブロック塀等がある中学校数 7校 うち、改修工事が必要なブロック塀等の数 25箇所 総延長L=1121.3m 総事業費C=144,066千円		平成30年度 法令不適合のブロック塀について4校を改修した。 令和元年度は引き続きの改修を計画した。9月までに調査設計は完了したものの、10月の台風19号災害の影響により工事の発注は見送らざるを得なくなった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ブロック塀を改修した学校数		校		4	0	0	4
改修したブロック塀等の数		箇所		8	0	0	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修工事が必要なブロック塀等		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		改修工事が必要なブロック塀がある学校数		校		7	3	0	5
		改修工事が必要なブロック塀等の数		箇所		25	9	0	17

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地震による倒壊被害を防止することができる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		改修が完了した学校の割合		%		28.6	28.6	28.6	42.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校施設が適切に管理され、安全で安心して教育を受けられる環境となる。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数		件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		30,067	3,499		33,121	
	事業費計(A)	千円	0	30,067	3,499	0	33,121	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費		委託料	3,499
					工事請負費	0		
人件費	人		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	100		25		100	
人件費計(B)	千円	0	382		95	0	382	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	30,449		3,594	0	33,503	

事務事業名	中学校外構改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新聞やテレビの報道で大きく取り上げられ連日記事が掲載されたこともあり、社会の関心が高くなっている。文部科学省から既設の塀の安全点検及び安全対策の徹底について通知があり、また学校施設環境改善交付金の防災機能強化メニューの対象となる旨回答があった。今後は改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	ブロック塀の改修費用は、個別条件を精査したうえで適切に積算して実施するするために、調査設計の業務委託を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事務事業の目的は、学校施設であるブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全で快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	結びついている		
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が本事業を行なうことは妥当である。
	市が行わなければならない		
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀を対象として、それを撤去してフェンスを設置することで、地震による倒壊被害を防止することができることから、妥当である。
	妥当である		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀がある学校数及びブロック塀の数を減らすことにより、安全で快適な学校環境となって目標が達成する。
	成果向上余地がない		
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	小学校外構改修事業
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	事業内容は連携して行えるが、予算科目が異なるため、別事業となる。
有効性 評価	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	早急に事業に着手するため、事業費の算定は概算である。今後、ブロック塀の改修費用を個別に積算することで、事業費を精査する。
効果 評価	事業費の削減余地がある		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
公平性 評価	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価	改修工事が必要なブロック塀等がすべて改修されれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																										
<p>(1) 今後の事務事業の方向性</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待効果</p> <p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×	×	低下				<p>(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策</p>
				コスト																								
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持			×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

事務事業名		中学校エアコン設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13608	一般	10	3	1	中学校エアコン設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	23年度～			根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
学校における暑さ対策、熱中症対策などの観点から、平成23年度にエアコンを普通教室及び特別教室の一部に設置した。 24年度以降、普通教室の増、特別支援学級の増設により、エアコンを設置する。 30年度から老朽化したガス式エアコン及び電気式エアコンの更新をする。		・普通教室、特別支援教室、通級教室にエアコン1台(北中)を新規に設置した。 ・城東中コンピューター室のガスエアコン1台を更新した。国庫補助対象。 ・音楽室、理科室、図書室、図工室、視聴覚室にエアコン22台を設置した。国庫補助対象。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		普通教室・特別支援学級設置台数	台	1	0	1	0	0
		特別教室設置台数	台	0	0	22	0	0
		ガス式エアコン更新台数	台	0	2	1	4	6
		電気式エアコン更新台数	台	0	0	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生徒・教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	安全で快適な学校施設の整備	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		冷房化率(普通教室)	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					17,661					
	県支出金	千円					34,400					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	518		2,808		28,648		10,120		17,885	
	事業費計(A)	千円	518		2,808		80,709		10,120		17,885	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費		工事請負費		委託費	1,538	工事請負費	10,120	工事請負費	17,885
							工事請負費	79,171				
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	40		50		40		100		100		
人件費計(B)	千円	153		191		153		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	671		2,999		80,862		10,502		18,267		

事務事業名	中学校エアコン設置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度の夏季は、長期的な気温上昇傾向が続き、各小学校では暑さ対策に苦慮してきた。夏季休業後も猛暑日が続き、来年で以降も、今夏に似たケースは増えることが予想され、中学校における暑さ対策が急務となっており、熱中症対策などの観点からエアコンを設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文部科学省で、空調設備の設置状況を調査したり、県が、文部科学省に対し、空調設置工事に対する補助制度の拡充を図る要望書を提出するなど、空調設備を設置する方向になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成8年以来、議会からエアコン設置に関する質問が数多くあった。また、校長会や教職員団体から、会議の際に、度々エアコン設置の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事務事業の目的は、暑さ対策として、エアコンを設置し、学習に望ましい教育環境を生徒に提供することで、これは、快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	中学校の普通教室等を利用する生徒が事務事業の対象であり、生徒に学習に望ましい教育環境を提供することであり、妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	エアコンの設置が必要な部屋に設置を行う事業であり、100%以上の成果向上はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 小学校エアコン設置事業 工事発注を合算している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	実施設計書は職員が作成している。また、空き教室で使用していたエアコンを転用しているので、これ以上の事業費の削減は、望めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特別教室や管理諸室を含むすべての部屋にエアコンが設置されて、老朽化したエアコンも無くなれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校PCB廃棄物処理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備						新規事業・継続事業	新規事業				
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	13612	一般	10	3	1	中学校PCB廃棄物処理事業		任意的事業・義務的事业	義務的事业				
事業計画	単年度のみ		事業期間	R1年度			根拠法令 条例等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法					
								実施方法	一部委託				
								事業分類	施設維持管理事業(市主体)				
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
特別管理産業廃棄物の一つであるPCB廃棄物については、法律により平成38年度までに全量廃棄処理することが義務付けられている。全中学校の保管分は平成27年度に処理したが、あそ野学園義務教育学校の建設に伴い田沼西中学校の既存キュービクル内から高濃度PCB廃棄物が発見されたことから処理委託する。		田沼西中学校の高濃度PCB廃棄物1台の運搬・処理を行う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
コンデンサ 1台		台			1		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

PCB廃棄物の残数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		廃コンデンサ	台			1		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		法律に則り適正に廃棄処理する		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				処理済廃コンデンサの割合	%			100		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件			0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					635					
	事業費計(A)	千円	0		0		635		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人					1						
のべ業務時間	時間					10						
人件費計(B)	千円	0		0		38		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		673		0		0		

事務事業名	中学校PCB廃棄物処理事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年6月にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行された。現在まで安全な保管に努めていたが、処理の計画が立てられる状況になってきた。保管分は平成27年度に処理したが、新たに田沼西中学校で1台発見されたことにより実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初処理期限は、平成28年7月までだったが、新たに微量PCBの存在が確認されたことなどから、平成39年3月まで延長された。ストックホルム条約により平成40年までの処理完了が求められてもいるため、今後は社会全体として処理が加速していくものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	PCB廃棄物の処理により安全で快適な学校施設の整備となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	PCB廃棄物の処理責任は排出事業者(市)にあるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	PCB廃棄物の処理責任は排出事業者(市)にあるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	処理にあたっては、委託しなくては処理できないため、成果を出すことができる。処理料金がかかなり高額であることが課題と考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 観光施設PCB廃棄物廃棄物処理事業 施設ごとに処理するため、統合できない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	特別管理産業廃棄物の運搬処理費用であり、処分先は許可を受けたJESCO(室蘭市)となり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の排出物を処理するためのものであり、自ら処分を行うため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	所管するPCB廃棄物を処理した状態となれば終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		中学校ICT環境維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13610	一般	10	3	1	中学校ICT環境維持管理事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令等				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(平令和元年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全中学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。 H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		・校務システム及び学習システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末の台数	台	329	329	391	391	962
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末の台数	台	118	118	122	122	122

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校の全生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校及び義務教育学校後期課程の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,572
		中学校及び義務教育学校後期課程の学級数	学級	111	113	106	106	106

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、生徒や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末1台あたりの生徒数	人	8.7	8.8	7.0	6.9	2.7
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	85.0	90.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	30,142	22,416	28,506	52,568	52,568			
	事業費計(A)	千円	30,142	22,416	28,506	52,568	52,568			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	570	需用費	145	需用費	314	需用費	3,245
			役員費	1,453	役員費	1,314	役員費	1,356	役員費	2,402
委託料			1,578	委託料	1,552	委託料	1,500	委託料	1,746	
使用料及び賃借料			26,541	使用料及び賃借料	19,405	使用料及び賃借料	25,337	使用料及び賃借料	45,175	
人件費	千円	477	478	477	954	954				
トータルコスト(A)+(B)	千円	30,619	22,894	28,983	53,522	53,522				

事務事業名	中学校ICT環境維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は生徒・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	PCを整備してほしいという声は教員からは、たいへん多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算は、運用するために必要最低限の規模であり、これ以上の成果は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、運用するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育環境の整備であり、公立の中学校であり、受益者負担をもとめることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校校内緑化環境推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13186	一般会計	10	2	1	小学校校内緑化環境推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
	児童が植物を育てる活動を通じて、豊かな心を醸成する。 各小学校に、植物を育てるために必要な消耗品を購入するため、需用費を配当し、学校の実情にあった種、肥料、プランター等購入し、校内緑化を推進する。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
実施学校数(義務教育学校前期課程含む)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市内各小学校 ② 総児童数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	各小学校	校	26	26	26	21	21
	総児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 緑豊かな学校環境にする。 ② 児童の豊かな心を育む。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	緑豊かな学校となった学校の割合	%	100	100	100	100	100
	心が癒された児童の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	325		308		311		358		358	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	325		308		311		358		358	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	325	消耗品費	308	消耗品費	311	消耗品費	358	消耗品費	358
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	5		5		5		5		5		
人件費計(B)	千円	19		19		19		19		19		
トータルコスト(A)+(B)	千円	344		327		330		377		377		

事務事業名	小学校校内緑化環境推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童が快適に学べる教育環境の整備として心にやさしい緑に着目し、校内の緑化が自発的な運動として進んでいくよう新たな事業として平成20年度より企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の心のケアは益々重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	学校の環境美化に取り組むことによって、快適な学校施設の整備を支援することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	例えば花の苗をまとめて市費で購入し、ボランティアスタッフを募り学校に出向き植えてもらうことなども、一つの提案として考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	対象は、児童・学校であり、緑豊かな学校をめざし、ひいては児童のより良い教育環境の整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各学校が計画的に緑化に取り組んでおり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	少額の消耗品費のみの事業であるので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者は市立小学校へ通学する児童であり、その学校の環境を改善するための受益者負担は、求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
すべての小学校が緑豊かな学校となり、児童の健全な成長が保証されれば、この事業は終了となる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校自家用電気工作物改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13182	一般	10	2	1	小学校自家用電気工作物改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
高圧交流負荷開閉器(PAS)及び高圧ケーブル等の、経年劣化により不具合を起こす可能性のある受電設備及び自家用電気工作物の改修・更新を行う。		令和1年度は下記の小学校10校の改修を行う。 対象は、天明小、植野小、界小、犬伏小、犬伏東小、城北小、旗川小、葛生小、常盤小、氷室小。						
対象校 全市立小学校(26校) (義務教育学校前期課程含む)		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		設備の改修・更新を行う小学校	校	1	9	10	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校受電設備及び自家用電気工作物		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		小学校数	校	26	26	26	21	21

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

受電設備及び自家用電気工作物の定期的な改修・更新を行い、停電等が起こらないようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		設備の改修・更新を行った小学校数		1	9	10	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			11,656		14,022				1,600	
	事業費計(A)	千円	0		11,656		14,022		0		1,600	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	685	委託料	687			委託料	200
					工事請負費	10,971	工事請負費	13,335			工事請負費	1,400
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		30		
人件費計(B)	千円	0		191		191		0		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		11,847		14,213		0		1,714		

事務事業名	小学校自家用電気工作物改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内の学校施設における受電設備及び自家用電気工作物は、おおむね業者による交換推奨期間を大幅に超過しており、漏電等の事故が懸念されている。また、漏電等があった際に、安全装置が適切に動作せず、周囲を長時間停電させる波及事故を引き起こす危険がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	電気事業法により、受電設備及び自家用電気工作物については常に技術基準に適合するよう整備する必要があり、今後も変化はないと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	電気設備関係は安全で快適な学校環境の整備のための基礎的な設備であり、機器改修・更新による整備が必要なため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立学校における設備のため、市以外が行うことは妥当でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校ごとに受電設備及び自家用電気工作物の設置時期、配置、経路等が異なることから、設備を学校単位で捉えることとし、学校運営及び児童生徒の安全面にかかわる事業であることから、市内の全市立学校を対象として設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	受電設備及び自家用電気工作物は、経年劣化により漏電等を起こす懸念があり、学校内の停電のみならず、周囲を巻き込んだ長時間の大規模な停電(波及事故)を引き起こす可能性があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	中学校自家用電気工作物改修事業 工事発注を合算している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	大規模な改修・更新が完了し、年次点検で不具合がない状態であれば休止できるが、設備機器の更新推奨期間を考慮した定期的な改修・更新が必要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校屋内運動場改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13190	一般	10	2	1	小学校屋内運動場改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	30年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
老朽化が進む屋内運動場について、大規模改修および長寿命化改修を行う。		令和1年度 犬伏小学校の屋内運動場の床面(493㎡)を改修した。					
対象校 市内公立小学校(20校) ※令和2年度に統合される小学校(6校)を除く							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
大規模改修・長寿命化改修工事を行う小学校		校		1	1	1	1
大規模改修・長寿命化改修の設計を行う小学校		校		1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立小学校屋内運動場 (義務教育学校前期課程を含む)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校数	校		26	26	21	21

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 屋内運動場の大規模改修および長寿命化改修を行うことにより、児童が安全で快適な環境で運動できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		大規模改修・長寿命化改修を行った小学校数	校		1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円			33,175	48,147			
	一般財源	千円		37,228	1,145		10,400		
	事業費計(A)	千円	0	37,228	34,320	48,147	10,400		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				工事請負費	37,228	工事請負費	34,320	委託料	2,937
							工事請負費	45,210	委託料
						工事請負費	9,000		
人件費	人		1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		100	100	50	50			
人件費計(B)	千円	0	382	382	191	191			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	37,610	34,702	48,338	10,591			

事務事業名	小学校屋内運動場改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内公立小学校施設における屋内運動場は、躯体の耐震化は完了しているものの、ほぼすべての学校で建築後30年を経過しており、全体的に老朽化が進行している。また、最近では屋内運動場床面の劣化による重大事故が全国で報告されており、安全面からも改修が必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	従来は30年経過後改修が基本方針であったが、全国的に改修時期が同時期となること、自治体の財政状況の悪化等の情勢変化により、文部科学省は改築に代わり長寿命化改修によるコスト削減を推進しており、国全体としても同様の流れがより進むと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	屋内運動場は校舎と並び安全で快適な学校環境構築のための最も基礎的な設備であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公立学校施設のため、市以外が行うことは妥当でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校ごとに屋内運動場の設置時期、過去の改修状況、現在の劣化状況が異なることから、対象を学校単位で捉えることとし、学校運営及び児童の安全面にかかわる事業であることから、市内の全公立小学校(H32統合予定校を除く)を対象として設定した。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内公立小学校施設は、すべて建築後30年以上を経過して、全体的に老朽化が進行しているため、劣化による重大事故を発生させないためにも計画的な改修を実施する必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中学校屋内運動場改修事業 予算科目が異なるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 計画的な大規模改修・長寿命化改修が行われない年度は休止できるが、長寿命化のためには定期的な改修・予防保全が必要であり、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		小学校運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	関口一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13103	一般	10	2	1	小学校運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	学校教育法					
						事業区分		実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
安全な学校運営の維持管理、児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実に努める。学校運営上必要な事務用品や消耗品の購入施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い資料作成用の印刷機等の借上げ・維持料等	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に予算を配当(4月) 運動会の賞品の発注(4月、7月) 卒業記念品・卒業証書印刷の発注(12月) 学校用務員・図書事務職員・スクールサポートスタッフの面接(2月) その他毎月の例月支払い等 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校数(義務教育学校前期課程を含む)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各小学校 ② 小学校に通う児童数 ③ 小学校に勤務する教職員数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	小学校数	校	26	26	26	21	21
	児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506
	教職員数	人	457	460	463	463	463

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	201		306		578		563		563	
	一般財源	千円	234,823		239,296		234,196		192,466		192,466	
	事業費計(A)	千円	235,024		239,602		234,774		193,029		193,029	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	51,429	報酬	51,467	報酬	50,447	報酬	19,419	報酬	19,419
			共済費	15,249	共済費	15,729	共済費	15,102	給料・手当	40,239	給料・手当	40,239
			賃金	45,054	賃金	44,945	賃金	45,266	共済費	10,966	共済費	10,966
			需用費	100,243	需用費	105,646	需用費	102,394	需用費	96,848	需用費	96,848
			役務費	8,004	役務費	8,208	役務費	8,032	役務費	8,900	役務費	8,900
			使用料賃借料	6,259	使用料賃借料	5,902	使用料賃借料	5,808	使用料賃借料	6,770	使用料賃借料	6,770
			備品購入費	3,846	備品購入費	3,025	備品購入費	2,663	備品購入費	3,535	備品購入費	3,535
その他			5,732	その他	4,680	その他	5,062	その他	6,352	その他	6,352	
正規職員従事人数			人	3		3		3		3		3
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	235,787		240,366		235,537		193,792		193,792		

事務事業名	小学校運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年学制改革による
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務教育費国庫負担金の額が減額されている。 少子化により子供の人数が減っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民・保護者から学習活動を支援する環境の整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校の運営が滞りなくおこなわれれば児童が学習意欲をもって授業にとりくむことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市は、設置した学校を管理し、経費を負担しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は公立学校の施設として必要な設備の設置や事務機器の整備を図ることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算の配当の方法、消耗品等の購入方法等改善することにより、成果向上する余地は少しはあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は学校運営上必要な物品購入や設備の維持整備の予算のため、学校規模の適正化が実施されないかぎり、事業費の削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育であるため、学校運営の事務的経費については設置者負担である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市が学校の設置者であるうちは休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		小学校プール改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13195	一般	10	2	1	小学校プール改修事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	H30年度～R1年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		施設等整備事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
プールの老朽化により、本体塗装、濾過機、循環器等の故障、修繕が多く、延命化のため改修を実施する。		プール本体及びろ過装置が老朽化したプールについて、改修工事を行った。 ※H30年12月補正→令和1年度へ繰越 ・プールろ過装置改修・・・天明小・城北小・栃本小 H31年2月28日契約(R1年5月17日完成) ・プール本体塗装改修・・・田沼小H31年2月27日契約(R1年5月17日完成)					
対象 全小学校プール							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修を必要とするプール		校		1	0	0	2
ろ過装置交換等を必要とするプール		校		3	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校の児童、教師		対象指標					
児童数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		人	5,874	5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 プールの本体改修工事、ろ過機交換等をして、児童の安全を確保し、プール本体、設備の延命化を図る。		成果指標					
プール本体改修		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		基			1	0	2
ろ過機交換等		基			3	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備		上位成果指標					
施設の瑕疵による事故件数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			4,600		19,074					
	事業費計(A)	千円	0		4,600		19,074		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	4,600	工事請負費	19,074				
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間	1 50		1 50						
人件費計(B)	千円	0		191		191		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		4,791		19,265		0		0		

事務事業名	小学校プール改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内小学校のプールは昭和40～50年代に建設されたものがほとんどであり、ろ過機等設備、配管、プール本体が老朽化し、漏水の恐れや、児童への身体に被害が予想されるため、早急に改修し、プール本体の延命も図るために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	年々、プールに係る修繕費、市用務員によるプールへの修繕作業が増大しており、設備、プール本体のリニューアルが早急に求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	保護者、教職員からの強い要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	安全な施設の利用には、定期的な修繕、改修が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、公立小学校の設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	プールを使用するのは児童・教職員であり、安全かつ快適に使用できるようにプールを改修することは、学校管理上必要なことである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	安全なプールになり、管理が容易になる。またプールの延命化がはかれる。全体的にプール設備の老朽化が進んでおり、1校のプールを改修してもまた別の学校で改修が必要になる状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の交換、改修工事であるため、削減の余地は無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	老朽化したプールの改修が完了すれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校個別施設計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13201	一般	10	2	1	小学校個別施設計画策定事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R1年度			根拠法令 条例等	学校教育法第5条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるように施設環境を維持するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、現地調査を踏まえた劣化診断、施設評価に基づき、長寿命化による財政負担の縮減や平準化、ライフサイクルコスト、保全優先度を勘案した公立学校施設全体の個別施設計画を策定します。		公立小学校の校舎の長寿命化などを目的とした計画を、佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画)を案案のうえ策定した。					
○対象 公立小学校26校のうち20校 (田沼西中学校区の6校はR2年度より義務教育学校となるため対象外、義務教育学校は中学校に分類)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	調査する学校数	校			20		
	実態把握する施設数	校			20		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

公立小学校	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	対象学校数	校			20		
	対象施設数	校			20		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	対象学校毎に個別施設の老朽化の程度を把握し、施設の改修等の計画を作成する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		改修計画を作成した学校数	校			20		
		計画に位置付けた施設数	校			20		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件			0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					5,924					
	事業費計(A)	千円		0	0	5,924	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	5,924				
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間					1 341					
人件費計(B)	千円		0	0	1,301	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	7,225	0	0					

事務事業名	小学校個別施設計画策定事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて、各地方公共団体は平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することが求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和40年代後半から50年代にかけて建築された公立小中学校施設が多いことを踏まえると、今後10～20年間に改修等に多額の費用を要するものと考えられる。中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保に努める必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月定例会において、飯田議員より老朽化した屋根の雨漏り対策・水道設備の更新・トイレの改修等の教育環境の整備について、長寿命化を考慮した学校施設維持管理計画を早急に作成して、明確な優先順位を設け、集中的な事業実施を提案されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校施設が学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために個別建物毎の改修計画を作成するもので、まさに安全で快適な学校施設の整備に必要となる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	適正規模・適正配置基本計画で小中一貫校に位置づけられた学校を除いた小学校施設の老朽化の実態を把握した上で改修等の計画を作成することにより、トータルコストを把握して予算の平準化を図り、学校施設の機能・性能の確保を目指すものである。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	文部科学省所管の学校施設環境改善交付金の交付を受けようとするための、学校施設の長寿命化計画に基づく施設整備計画の提出が義務づけられており、この事業は必要となる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中学校個別施設計画策定事業 予算科目が異なるため。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立の学校における基本的設備のため、受益者負担を求めることは妥当でない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	総合評価	理由・改善案	学校施設の個別施設計画が策定されたら事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																										
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×	×	低下				
				コスト																								
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持			×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

事務事業名		小学校教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	関口一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13423	一般	10	2	2	小学校教育推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校教育法					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			義務的事業			
		実施方法		直営			事業分類		教育・指導事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
教育活動に必要な教材・教具(備品)の環境整備の充実を図る。		5月各学校より備品の購入選定の書類が提出される。その後、学校適正配置課で見積もり合わせにより発注 各学校に11月末位までに納品					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校数(義務教育学校前期課程を含まず)		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小学校 小学校の児童 小学校の教師		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校数	校	26	26	26	21	21
		児童総数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506
		教師総数	人	399	460	463	463	463

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学習指導の支援や教科補助資料の提供を推進し、より良い教育活動ができるようになる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校基準に適合している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		基準に適合した机・椅子の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	600		280		390		280		280	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	43,287		4,180		42,098		41,781		41,781	
	事業費計(A)	千円	43,887		4,460		42,488		42,061		42,061	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	87	報償金	75	報償金	60	報償金	210	報償金	210
			需用費	23,349	需用費	22,272	需用費	22,350	需用費	22,271	需用費	22,271
			役員費	850	役員費	813	役員費	849	役員費	873	役員費	873
			備品購入費	8,101	備品購入費	7,889	備品購入費	7,851	備品購入費	8,111	備品購入費	8,111
			図書費	11,500	図書費	11,041	図書費	11,378	図書費	10,596	図書費	10,596
	人件費	人	3		3		3		3		3	
	正規職員従事人数のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	44,650		5,224		43,251		42,824		42,824		

事務事業名		小学校外構改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13184	一般	10	2	1	小学校屋内運動場改修事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R5年度			根拠法令等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
	実施方法						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業分類						リーディングプロジェクト		施設等整備事業		
市長市政公約								該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。 児童生徒及び関係者の安全のため、外構施設の改修工事を実施する。 ブロック塀がある小学校数 17校 うち、ブロック塀の数 66箇所 改修工事が必要なブロック塀等がある小学校数17校 うち、改修工事が必要なブロック塀等の数 66箇所 総延長L=3,365.8m 総事業費C=478,694千円		平成30年度、法令不適合のブロック塀について9校を改修する。 令和元年度は引き続きの改修を計画した。9月までに調査設計は完了したものの、10月の台風19号災害の影響により工事の発注は見送らざるを得なくなった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ブロック塀を改修した学校数		校		9	0	0	11
改修したブロック塀等の数		箇所		18	0	0	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

改修工事が必要なブロック塀等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修工事が必要なブロック塀がある学校		校		17	12	0	16	
改修工事が必要なブロック塀等の数		箇所		66	28	0	48	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地震による倒壊被害を防止することができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
改修が完了した学校の割合		%		5.9	5.9	5.9	35.3	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

学校施設が適切に管理され、安全で安心して教育を受けられる環境となる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
施設の瑕疵による事故件数		件		0	0	0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円		1,359				
	県支出金	千円						
	地方債	千円		2,600				
	その他	千円						
	一般財源	千円		48,356	11,405	0	141,856	
	事業費計(A)	千円	0	52,315	11,405	0	141,856	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	475	委託料	11,405	工事請負費	
			工事請負費	51,840	工事請負費	0		
正規職員従事人数	人		1	1		1		
のべ業務時間	時間		200	50		200		
人件費計(B)	千円	0	764	191	0	763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	53,079	11,596	0	142,619		

事務事業名	小学校外構改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、市内小中学校の現状の確認を行ったところ、法令不適合のブロック塀などが確認され、傾斜やひび割れなどの損傷のあるブロック塀も確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新聞やテレビの報道で大きく取り上げられ連日記事が掲載されたこともあり、社会の関心が高くなっている。文部科学省から既設の塀の安全点検及び安全対策の徹底について通知があり、また学校施設環境改善交付金の防災機能強化メニューの対象となる旨回答があった。今後は改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	ブロック塀の改修費用は、個別条件を精査したうえで適切に積算して実施するするために、調査設計の業務委託を導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	この事務事業の目的は、学校施設であるブロック塀等の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全で快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	結びついている		
目的 妥当性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が本事業を行なうことは妥当である。
	市が行わなければならない		
目的 妥当性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀を対象として、それを撤去してフェンスを設置することで、地震による倒壊被害を防止することができることから、妥当である。
	妥当である		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	改修工事が必要なブロック塀がある学校数及びブロック塀の数を減らすことにより、安全で快適な学校環境となって目標が達成する。
	成果向上余地がない		
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	中学校外構改修事業
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	事業内容は連携して行えるが、予算科目が異なるため、別事業となる。
有効性 評価	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	早急に事業に着手するため、事業費の算定は概算である。今後、ブロック塀の改修費用を個別に積算することで、事業費を精査する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		改修工事が必要なブロック塀等がすべて改修されれば、事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校ICT環境整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13197	一般	10	2	1	小学校ICT環境整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全小学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H21・22年度に実施された。当時のPC等が耐用年数を経過しているため、機器の更新とシステムの再構築を行う。		・学校と市役所本庁舎間のネットワークを構築 ・校務支援システムを導入 ・センターサーバ化に対応したネットワーク機器、サーバ機器を整備						
環境整備完了後のR2年度からは、「小学校ICT環境維持管理事業」として継続実施する。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末の台数	台	920	920	806	806	1,947
		小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末の台数	台	294	294	307	307	307

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小学校の全児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校及び義務教育学校前期課程の児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,384
		小学校及び義務教育学校前期課程の学級数	学級	280	281	285	270	270

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、児童や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末1台あたりの児童数	人	6.3	6.2	7.0	6.8	2.8
		小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	85.0	90.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,042	4,034	16,320			
	事業費計(A)	千円	1,042	4,034	16,320	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			使用料及び賃借料	1,042	使用料及び賃借料	4,034	需用費	1,138
					使用料及び賃借料	15,182		
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	0	0	
	のべ業務時間	時間	750	1,000	1,000	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,862	3,821	3,815	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,904	7,855	20,135	0	0	

事務事業名	小学校ICT環境整備事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21・22年度に、国の補助金及び交付金により、買取で整備した機器類が更新時期を迎えたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育におけるICTの活用は、デジタル教科書の導入や生徒児童1人1台のタブレット端末の普及など国により推奨されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	校務支援システムの導入や、デジタル教科書の活用について議会で一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	校務軽減や授業改善に適した機器等を整備することで、授業の質の向上や教職員の業務の効率化が図られ、成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	システム導入などの基盤整備事業であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公立小学校の教育環境の整備であり、受益者負担をもとめることはできない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	仕様を吟味して適切な機器の購入をする。																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
機器の更新のため次年度以降のコストは増加するが、校務軽減や授業改善に適した機器等を整備することで、教育環境整備が進む。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校ICT環境維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13185	一般	10	2	1	小学校ICT環境維持管理事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令等				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全小学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。 H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末の台	台	920	920	806	806	1,947
		小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末の台	台	294	294	307	307	307

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小学校の全児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校及び義務教育学校前期課程の児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,384
		小学校及び義務教育学校前期課程の学級数	学級	280	281	285	270	270

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

小学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、児童や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末1台あたりの児童数	人	6.3	6.2	7.0	6.8	2.8
		小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	%	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	85.0	90.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	40,867	47,015	63,695	126,842	126,842			
	事業費計(A)	千円	40,867	47,015	63,695	126,842	126,842			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	508	需用費	575	需用費	517	需用費	6,193
			役務費	4,576	役務費	4,432	役務費	4,332	役務費	5,022
			委託料	6,238	委託料	6,212	委託料	5,286	委託料	4,073
			使用料及び賃借料	29,545	使用料及び賃借料	35,796	使用料及び賃借料	53,559	使用料及び賃借料	111,554
人件費	千円	1,431	1,433	1,431	1,908	1,908				
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,298	48,448	65,126	128,750	128,750				

事務事業名	小学校ICT環境維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は児童・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	PCを整備してほしいという声は教員からは、たいへん多かった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予算は、運用するために必要最低限の規模であり、これ以上の成果は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、運用するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育環境の整備であり、公立の小学校であり、受益者負担をもとめることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校エアコン設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13222	一般	10	2	1	小学校エアコン設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	23年度～			根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則				
	事業区分		市単独事業・国庫補助事業		市単独事業						
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
事業区分		実施方法		直営							
事業区分		事業分類		施設等整備事業							
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学校における暑さ対策、熱中症対策などの観点から、平成23年度にエアコンを普通教室及び特別教室の一部に設置した。 24年度以降、普通教室の増、特別支援学級の増設により、エアコンを設置する。 30年度から老朽化したガス式エアコン及び電気式エアコンの更新をする。		・普通教室、特別支援教室、通級教室にエアコン7台を新規に設置し、2台は更新した。新規設置分のうち、城北小4台は国庫補助対象。 ・吉水小職員室のエアコン1台を更新した。 ・出流原小コンピューター室のガスエアコン1台を更新した。国庫補助対象。 ・音楽室、理科室、図書室、図工室、視聴覚室にエアコン44台を設置した。国庫補助対象。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
普通教室・特別支援学級設置台数		台	4	1	7	0	1
特別教室設置台数		台	0	1	45	0	0
ガス式エアコン更新台数		台	0	2	1	3	8
電気式エアコン更新台数		台	0	0	4	0	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童・教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	児童数	人	5,874	5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	安全で快適な学校施設の整備	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		冷房化率(普通教室)	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で快適な学校施設の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					35,428					
	県支出金	千円										
	地方債	千円					69,100					
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,016		4,194		74,425		8,404		28,340	
	事業費計(A)	千円	2,016		4,194		178,953		8,404		28,340	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	2,016	工事請負費		委託料	3,200	工事請負費	8,404	工事請負費	28,340
							工事請負費	9,256				
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,398		4,576		179,335		8,786		28,722		

事務事業名	小学校エアコン設置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年度の夏季は、長期的な気温上昇傾向が続き、各小学校では暑さ対策に苦慮してきた。夏季休業後も猛暑日が続き、来年以降も、今夏に似たケースは増えることが予想され、小学校における暑さ対策が急務となっており、熱中症対策などの観点からエアコンを設置することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文部科学省で、空調設備の設置状況を調査したり、県が、文部科学省に対し、空調設置工事に対する補助制度の拡充を図る要望書を提出するなど、空調設備を設置する方向になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成8年以来、議会からエアコン設置に関する質問が数多くあった。また、校長会や教職員団体から、会議の際に、度々エアコン設置の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業の目的は、暑さ対策として、エアコンを設置し、学習に望ましい教育環境を児童に提供することで、これは、快適な学校施設の整備という市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学校の普通教室等を利用する生徒が事務事業の対象であり、児童に学習に望ましい教育環境を提供することであり、妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	エアコンの設置が必要な部屋に設置を行う事業であり、100%以上の成果向上はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中学校エアコン設置事業 工事発注を合算している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	通常の更新の実施設計書は職員が作成している。また、空き教室で使用していたエアコンを転用しているため、これ以上の事業費の削減は、望めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特別教室や管理諸室を含むすべての部屋にエアコンが設置されて、老朽化したエアコンも無くなれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		学校給食アレルギー対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学校給食係	担当課長名	松島繁夫
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15396	一般	10	5	3	学校給食アレルギー対策事業					
	事業計画		単年度のみ	事業期間	23年度～	年度	根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食実施基準			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
食物アレルギーをもつ児童生徒のうち、毎日あるいは献立によって給食を食べることができない児童生徒に、代替食を提供するための実施手順として策定した「食物アレルギー対応の手引き」について、医療関係者等、専門家と交えた「学校給食食物アレルギー対策委員会」での検証を行い、代替食の提供の実施の充実を行う。		・学校給食食物アレルギー対策委員会、検討部会の開催 ・食物アレルギー対応の実施手順となる「食物アレルギー対応の手引き」の検証及び「改訂版」の策定 ・アレルギー対応食提供に向け、新小学1年生及び在校生に対し食物アレルギー調査を実施					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
委員会開催回数		回	1	1	1	1	1
検討部会開催回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小中学校の児童・生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童生徒数		人		8,673	8,625	8,391	8,391	8,391
食物アレルギーをもつ児童生徒数		人		491	493	527	527	527

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食物アレルギーをもつ児童生徒に安全な給食を安全に提供する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
代替食対応児童生徒数		人		66	59	69	69	69
アレルギー事故件数		件		0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性を確保する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
学校給食における事故件数		件		34	41	33	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	10	20	15	20	20	
	事業費計(A)	千円	10	20	15	20	20	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	10	報償金	20	報償金	15
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	385	385	385	385	385	
人件費計(B)		千円	1,469	1,471	1,469	1,469	1,469	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,479	1,491	1,484	1,489	1,489	

事務事業名	学校給食アレルギー対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年に制定された学校給食法が、平成21年に制定以来初めて抜本改正され、給食の目標が「栄養補給」から「食育」へと大きく転換され、食物アレルギーを持つ児童生徒にも個々に対応することが強く求められるようになったこと、新センターの稼働をきっかけに、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においても、アレルギーに起因する事故対策が検討されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対策は議会一般質問で事故防止対策について、取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	策定した「対応の手引き」による運用の検証により、安全な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食における食物アレルギーによる事故防止対策であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	目標が事故ゼロであり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、食物アレルギー対策委員会に外部委員として参画している医療関係者等の報償費であるので、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	賄材料費である学校給食費は、学校給食法で、保護者負担とされており、負担の範囲内で実施する事業であるため、新たな受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 現在、小中学校の児童生徒は約1割の1,000人が毎年卒業し、入学する。現時点での食物アレルギーをもつ児童生徒は、増加傾向にあることから、事業の継続性が必要であるが、学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		北部学校給食センター児童生徒給食費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	北部学校給食センター	担当課長名	松島繁夫
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15420	一般	10	5	3	北部学校給食センター児童生徒給食費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	学校給食法					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
学校給食の提供に必要な食材の購入。学校給食は、児童生徒の保護者から納入される毎月の給食費を財源とし、賄材料費によりすべて給食に必要な食材材料の購入に充てている。		小中学校24校と関係教職員等の学校給食の賄材料の購入。アレルギー対応給食食材の購入。検食分(通常分、アレルギー対応分、各2食)の購入。放射線測定分食材の購入。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		給食数(5月1日現在)	食	4,705	4,580	4,499	4,499	4,499
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
小中学校の児童生徒及び教職員。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小中学校児童生徒数	人	4,150	4,033	3,954	3,954	3,954
		小中学校教職員数	人	496	496	498	498	498
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
学校給食の安全性が確保されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学校給食における事故件数	件	34	41	33	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	229,874	223,868	200,718	237,648	237,648	
	一般財源	千円	669	1,404	2,621	531	531	
	事業費計(A)	千円	230,543	225,272	203,339	238,179	238,179	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	230,543	需用費	225,272	需用費	203,339
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	280	280	280	280	280	
人件費計(B)		千円	1,068	1,070	1,068	1,068	1,068	
トータルコスト(A)+(B)		千円	231,611	226,342	204,407	239,247	239,247	

事務事業名	北部学校給食センター児童生徒給食費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	北部学校給食センター
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により給食費の見直しを行った。平成19年度下期から原油高騰や自然災害等により、多くの食材費の値上がりが続いている。放射線量やアレルギー事故等の食の安全に対する市民の関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組み、給食食材の放射線量などの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の適切な運用と安全確実な調理・配送は、安全・安心な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の提供対象であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校給食の提供に必要なすべての食材を購入し、その食材由来の食中毒、アレルギー事故等が無いことが目標であり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、小中学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	給食費の事業費の減額は、提供する給食そのものの内容・品質に関わることで、現在の物価水準からしても削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		北部学校給食センター管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	北部学校給食センター	担当課長名	松島繁夫
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15421	一般	10	5	3	北部学校給食センター管理運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						学校給食法	事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
献立の作成、食材の発注、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄・消毒、配送車の管理等、学校給食センターの運営。		安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
給食数(5月1日現在)		食	4,705	4,580	4,499	4,499	4,499
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		小中学校の児童生徒及び教職員。					
対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小中学校児童生徒数		人	4,150	4,033	3,954	3,954	3,954
小中学校教職員数		人	496	496	498	498	498
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
食中毒発生件数		件	0	0	0	0	0
異物混入数		件	22	17	16	0	0
食物アレルギー事故		件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		学校給食の安全性が確保されている。					
上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
学校給食における事故件数		件	34	41	33	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	68	54	60	95	95					
	一般財源	千円	75,718	77,377	80,434	94,112	94,112					
	事業費計(A)	千円	75,786	77,431	80,494	94,207	94,207					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	38,541	報酬	36,636	報酬	39,473	給料・職員手当等	46,081	給料・職員手当等	46,081
			共済費	2,310	共済費	3,381	共済費	3,933	共済費	6,572	共済費	6,572
需用費			27,338	需用費	29,390	需用費	28,432	需用費	31,953	需用費	31,953	
役務費			1,602	役務費	1,972	役務費	1,945	役務費	2,723	役務費	2,723	
委託料			5,313	委託料	5,338	委託料	5,956	委託料	6,054	委託料	6,054	
使用料及び賃借料			551	使用料及び賃借料	589	使用料及び賃借料	547	使用料及び賃借料	646	使用料及び賃借料	646	
負担金、補助及び交付金			5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	
公課費			127	公課費	120	公課費	203	公課費	173	公課費	173	
人件費			正規職員従事人数	人	12	12	12	12	12			
	のべ業務時間	時間	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090					
	人件費計(B)	千円	88,111	88,227	88,088	88,088	88,088					
トータルコスト(A)+(B)		千円	163,897	165,658	168,582	182,295	182,295					

事務事業名	北部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	北部学校給食センター
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきている。 最近では、異物混入に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対応、地産地消への取り組み、給食食材の放射線量などの質問がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の適切な運用と安全確実な調理・配送は、安全・安心な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の提供対象であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校給食の提供に必要な施設の管理運営であり、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 南部学校給食センター管理運営事業 佐野市全体で約10,000食の学校給食の提供数に対して、受配校の区域を南部と北部約5,000食の提供のなるよう、更新計画に基づいて整備された施設であり、それぞれの区域をその調理能力により受け持つため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの臨時嘱託員の報酬や、消耗品、燃料費など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、大幅な削減は成果を低下させることになるが、事業実績を踏まえて、消耗品等の購入量や手数料・委託料の単価を見直し、コストを削減する余地は小さい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校給食法での給食提供が設置者の義務でなくなったとき、事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	松島繁夫
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15419	一般	10	5	3	南部学校給食センター管理運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～		根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		その他市民に対する事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
献立の作成、食材の発注、栄養指導、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄、消毒、配送車の管理等、給食センターの運営と施設の維持管理。					民間活力を活用した業務委託による調理・配送の実施において、安全・安心な学校給食の提供及び衛生管理の徹底を図った。施設設備の修繕に実施や必要な物品の購入等、適正な管理運営を行った。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
給食数(5月1日現在)					食	4,915	4,979	4,801			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
小中学校の児童生徒及び教職員。					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
小中学校児童生徒数					人	4,523	4,592	4,437			
小中学校教職員数					人	376	372	294			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
食中毒発生件数					件	0	0	0	0	0	
異物混入数					件	12	24	17	0	0	
食物アレルギー事故					件	0	0	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
学校給食の安全性が確保されている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
学校給食における事故件数					件	34	41	17	0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	58	23	19					
	一般財源	千円	58,405	46,667	49,612					
	事業費計(A)	千円	58,463	46,690	49,631	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬、共済費	22,419	報酬、共済費	10,421	報酬、共済費	10,027		
			需用費	28,083	需用費	28,574	需用費	31,248		
			役務費	1,404	役務費	1,439	役務費	1,509		
			委託料	5,802	委託料	5,514	委託料	6,043		
			使用料及び賃借料	367	使用料及び賃借料	358	使用料及び賃借料	387		
			備品購入費	308	備品購入費	296	備品購入費	289		
			負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5		
公課費			75	公課費	83	公課費	123			
正規職員従事人数	人	14	3	3						
のべ業務時間	時間	11,457	5,154	5,154						
人件費計(B)	千円	43,720	19,693	19,663	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	102,183	66,383	69,294	0	0				

事務事業名	南部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校給食は、昭和42年に単独校方式から共同調理場方式へ移行したが、昭和51年には全校が経費面から共同調理場方式となった。南部学校給食センターは平成24年8月から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきており、当施設も平成29年8月から、調理・配送業務を業務委託により実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組み、給食食材の放射能測定、アレルギー対応食、給食費の無償化などの意見・要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	安全でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。調理場の衛生管理や安全面からも市民と協働で行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒と教職員に提供しており実態に即しているため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	この事業の成果は、「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、この観点から見ると食中毒などの事件も発生しておらず、栄養バランスやおいしさについても研究しているため十分な成果は出ていると考えられる。しかし、近年「食育」の重要性が問われてきているため、学校と連携しながら「食育」の取り組みを推進する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの臨時嘱託員の報酬、消耗品費、燃料費、手数料、委託料など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、平成29年8月以降、調理・配送業務の業務委託開始によりコストを削減につながった。平成30年度は、年間を通じて調理・配送の業務委託を実施することで、一層の事業費削減につながったが、次年度以降は前年度と比較の上での削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター調理・配送業務委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	松島繁夫
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予科目	15427	一般	10	5	3	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準		実施方法		一部委託	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
学校給食の調理・配送業務について、民間活力を活用し、業務委託により実施する。	民間活力を活用した業務委託による調理・配送の実施において、安全・安心な学校給食の提供を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	給食数(5月1日現在)	食	4,915	4,979	4,801		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	小中学校児童生徒数	人	4,523	4,592	4,437		
	小中学校教職員数	人	376	372	294		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
	食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	学校給食における事故件数	件	34	41	17	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		66,101	99,144	100,062						
	事業費計(A)	千円		66,101	99,144	100,062		0			0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	66,096	委託料	99,144	委託料	100,062				
			報償費	5								
正規職員従事人数	人		1	1	1							
のべ業務時間	時間		280	280	280							
人件費計(B)	千円		1,068	1,070	1,068		0			0		
トータルコスト(A)+(B)	千円		67,169	100,214	101,130		0			0		

事務事業名	南部学校給食センター調理・配送業務委託事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度以降の学校給食センターの運営方法の内部検討を経て、平成28年3月の政策会議において、南部学校給食センターの調理・配送業務について、民間活力を活用した業務委託により実施する基本方針が承認されました。その後、議会、教育委員会への報告を経て、平成28年度には準備事務と、平成29年度には業者の選定を行い、8月の夏休み明けから業務委託による給食の提供を開始することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきており、県内の27の給食センターのうち、当施設を含む24施設が調理業務を業務委託により実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校給食の安全性の確保や食育の推進が、民間委託の実施以降も確保されるか、といった心配の声や、民間活力の活用が進むことが好ましい、といった意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	民間活力を活用しつつ、安全でおいしい給食を提供することは、児童生徒の健全な体力の維持・増進を図り、佐野市の目指す知・徳・体のバランスを考えた良好な教育活動の推進に貢献することになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食センターは学校給食法に基づき市が設置したものであり、その運営は設置者が行うことになっている。調理場の衛生管理や安全面からも市民と協働で行うことはできない。今後も調理・配送業務については業務委託により実施しながら、施設の管理運営については、市が直接に責任をもって行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一環であり、児童生徒と教職員に提供しており実態に即しているため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、民間活力を活用しつつ「安全・安心」「栄養バランスのとれた」「おいしい」給食を提供することであり、この観点から見ると食中毒などの事件も発生しておらず、十分な成果は出ていると考えられる。しかし、今後も委託業者と適切に協議・調整の上、より高い衛生管理と異物混入事故等の減少を目指す必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年8月から平成34年7月までの5年間の長期継続契約による業務委託料の支払いとなり、契約期間中は事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		南部学校給食センター児童生徒給食費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課		
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	南部学校給食センター	担当課長名	松島繁夫		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備											
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					新規事業・継続事業		継続事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	15418	一般	10	5	3	南部学校給食センター児童生徒給食費							
	事業区分		実施計画事業・一般事業		一般事業		市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H24年度～		根拠法令 条例等	学校給食法		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営				
							事業分類		その他市民に対する事業				
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学校給食は、児童の保護者から納入される毎月の給食費を財源とし、賄材料費によりすべて給食に必要な食材料の購入に充てている。		小中学校11校の給食の賄材料の購入。 事業費の内訳: 賄材料費 220,870千円。 なお、令和2年3月は、新型コロナウイルスによる学校臨時休業のため給食は休止となった。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
給食数(5月1日現在)		食	4,915	4,979	4,801		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校の児童生徒及び教職員。		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		小中学校児童生徒数	人	4,523	4,592	4,437		
		小中学校教職員数	人	376	372	294		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

食材由来の食中毒や食物アレルギー事故がなく、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0
		食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食の安全性が確保されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		学校給食における事故件数	件	34	41	17	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	244,707		247,400		219,060					
	一般財源	千円	873		1,128		1,810					
	事業費計(A)	千円	245,580		248,528		220,870		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			賄材料費	245,580	賄材料費	248,528	賄材料費	220,870				
	人件費	人	1		1		1					
のべ業務時間	時間	280		280		280						
人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	246,648		249,598		221,938		0		0		

事務事業名	南部学校給食センター児童生徒給食費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	南部学校給食センター
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月センター開設、給食開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により給食費の見直しを行った。平成19年度下期から原油高騰や自然災害等により、多くの食料費の値上がりが続いている。また、特に前年度以降、冬場の野菜類の価格が高騰している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	給食費の未納問題、地産地消への取り組みなどの質問がある。アレルギーの児童生徒についての取り組みが保護者や学校から求められており対応献立の提供を行っている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 安全な学校給食の提供は、良好な教育環境の整備につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 給食費の保護者負担は、学校給食法に基づき妥当である。学校との関わりがあり、個人情報保護の観点から市民と協働で行うことはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食の提供をするものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 学校給食の内容の改善や、食材の高騰に伴う給食費の見直しの余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 保育園給食費 保育園は厚生労働省、学校は文部科学省というように国の所管が違い、その対象年齢が違っており、特に保育園では年齢に即した献立が必要であるため、統廃合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給食費の事業費の減額は、給食そのものの内容を落とすことになり、食育の観点からも好ましくない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 学校給食法により学校給食の食料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	学校給食法等の関係法令による学校給食提供の役割がなくなったら廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校ICT環境整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	—	担当課長名	谷 直人	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13603	一般	10	3	1	中学校ICT環境整備事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全中学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H21・22年度に実施された。当時のPC等が耐用年数を経過しているため、機器の更新とシステムの再構築を行う。		・学校と市役所本庁舎間のネットワークを構築 ・校務支援システムを導入 ・センターサーバ化に対応したネットワーク機器、サーバ機器を整備						
環境整備完了後のR2年度からは、「中学校ICT環境維持管理事業」として継続実施する。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末の台数	台	329	329	391	391	962
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末の台数	台	118	118	122	122	122

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校の全生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	中学校及び義務教育学校後期課程の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,572
	中学校及び義務教育学校後期課程の学級数	学級	111	113	106	106	106

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、生徒や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末1台あたりの生徒数	人	8.7	8.8	7.0	6.9	2.7
	中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	85.0	90.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	417	2,177	5,560			
	事業費計(A)	千円	417	2,177	5,560	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			使用料及び賃借料	417	使用料及び賃借料	2,177	需用費	459
					使用料及び賃借料	5,101		
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	0	0	
	のべ業務時間	時間	250	500	500	0	0	
	人件費計(B)	千円	954	1,911	1,908	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,371	4,088	7,468	0	0	

事務事業名	中学校ICT環境整備事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	--------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21・22年度に、国の補助金及び交付金により、買取で整備した機器類が更新時期を迎えたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育におけるICTの活用は、デジタル教科書の導入や生徒児童1人1台のタブレット端末の普及など国により推奨されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	校務支援システムの導入や、デジタル教科書の活用について議会で一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	校務軽減や授業改善に適した機器等を整備することで、授業の質の向上や教職員の業務の効率化が図られ、成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	システム導入などの基盤整備事業であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	公立中学校の教育環境の整備であり、受益者負担をもとめることはできない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 機器の更新のため次年度以降のコストは増加するが、校務軽減や授業改善に適した機器等を整備することで、教育環境整備が進む。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×	仕様を吟味して適切な機器の購入をする。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中学校トイレ洋式化事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13616	一般	10	30	1	中学校トイレ洋式化事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を2か年で50%以上にすることを目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。 田沼西中区域はR2統合、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため、計画からは除き、対象校を6校とする。 総事業費 50,000,000円		令和1年に、西中、南中を対象に計37か所の改修を行う契約を締結した。 台風19号災害の影響を受け3月入札で繰越事業となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
洋式化した便器数(対象校)		か所		0	0	37	
和便器の数(全中学校)		か所		381	381	344	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童・教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	生徒数	人		2,894	2,746	2,688	2,688

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	中学校トイレを50%以上洋式化する。(田沼西中区域はR2統合予定、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため、洋式化率50%の改修を仮定している。)	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		中学校トイレの洋式化率	%		24.2	24.2	31.6	
		中学校トイレの洋便器数	か所		122	122	159	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							5,603			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					6,000		5,000			
	その他	千円										
	一般財源	千円					3,000		5,147			
	事業費計(A)	千円	0		0		9,000		15,750		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	9,000	工事請負費	15,750	工事請負費	
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間					1 50		1 50			
人件費計(B)	千円	0		0		191		191		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		9,191		15,941		0		

事務事業名	中学校トイレ洋式化事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であったが、平成29年度末で県平均洋式化率が47.5%で県内各自治体が2か年で集中的に改修に取り組んだ結果9.1%上昇した。本市の公立小中学校のトイレの洋式化率は30.2%で、2年前から0.3%しか改修できず、栃木県内25市町で下から2番目となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	目的は学校トイレが学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるためにも、洋式化に向けた整備を行うもので、まさに安全で快適な学校施設の整備である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒の利用するトイレの洋式化率を向上させるもので対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	家庭での生活環境に合わせた生徒のための学校環境の整備であり計画的な改修を実施する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 小学校トイレ洋式化事業 予算科目が異なるため。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
				本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		小学校遊具改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13183	一般	10	2	1	小学校遊具改修事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	R1年度～ 年度		根拠法令等	学校教育法第5条				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業				
	実施方法						一部委託				
事業分類						施設等整備事業					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
小学校の遊具は適正な維持管理を行っているが、経年劣化した施設が増加し、改修が迫られている。よって、児童の安全を確保するために、点検で指摘された遊具の改修・修繕及び定期点検を実施する。		遊具の老朽度判定のための調査を実施した。小学校5校のブランコを改修した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修・修繕した遊具		基			5	16	16
保守点検を実施する小学校数(義務教育学校前期課程を含む)		校			26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校施設の利用者(児童、教職員) 改修及び修繕を要する遊具の数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童数			人		5,731	5,645	5,506	5,506
改修及び修繕を要する遊具の数			基			51	46	30

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 改修及び修繕を要する遊具を改修し、安全性を確保する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		安全が確保された遊具の総数	基			244	268	283

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件			0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					6,545		5,645		8,010	
	事業費計(A)	千円	0		0		6,545		5,645		8,010	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間					1 50		1 50		1 50	
人件費計(B)	千円	0		0		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		6,736		5,836		8,201		

事務事業名	小学校遊具改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年に実施した点検の結果、改修又は修繕を要する遊具が多数あり、従来の小学校維持管理事業のみで対応することが困難である。また定期的な点検の実施と点検後の改修・修繕と改修計画を校長会や教職員団体から要望されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	校長会や教職員団体から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	遊具の故障は児童の事故に繋がるものであり、安全で安心して学べる教育環境の整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	学校教育法第5条で学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、公立小学校の設置者である市が事業を行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	学校施設における児童等の安全を確保することは行政の責務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	遊具の安全性を確保するための直接の調査と改修工事である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	機能保持のため必要な経費であるため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	学校教育法第2条の規定の学校の設置者である市が負担するのが妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 遊具の改修・修繕が完了すれば工事は終了するが、定期点検は終了することはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校トイレ洋式化事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13202	一般	10	2	1	小学校トイレ洋式化事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条 学校教育法施行規則					
	実施方法		一部委託		事業分類		施設等整備事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるために、学校トイレを洋式化する整備を行う。 各学校の校舎、屋内運動場及び屋外トイレ等の洋式化率を令和4年度までに50%以上を目標に、洋式化率の低い学校から順に整備する。 田沼西中区域はR2統合、葛生・常盤中学校区はR5統合予定であり、校舎改築を予定しているため計画からは除く。さらに、現時点で洋式化率が50%以上の学校を除き、対象校を15校とする。 総事業費 62,000,000円		令和1年度は、天明小、犬伏東小、城北小において計50か所の改修を行う契約を締結したが、台風第19号被害の影響で入札が遅れ、繰越事業となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
洋式化した便器数(対象校)		か所		0	0	50	
和便器の数(全小学校)		か所		678	678	628	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童・教師	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	児童数	人		5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	小学校トイレを50%以上洋式化する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		小学校トイレの洋式化率	%		33.7	33.7	38.6	
		小学校トイレの洋便器の数	か所					

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	施設の瑕疵による事故件数	件		0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							2,397			
	県支出金	千円										
	地方債	千円					8,000		4,500			
	その他	千円										
	一般財源	千円					4,100		13,178			
	事業費計(A)	千円	0		0		12,100		20,075		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	12,100	工事請負費	20,075		
	人件費	人					1		1			
のべ業務時間	時間					50		50				
人件費計(B)	千円	0		0		191		191		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		12,291		20,266		0		

B表(事後評価シート)

事務事業名	小学校トイレ洋式化事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年4月1日現在のトイレの洋式化率は全国は43.3%、栃木県は38.4%であったが、平成29年度末で県平均洋式化率が47.5%で県内各自治体が2か年で集中的に改修に取り組んだ結果9.1%上昇した。本市の公立小中学校のトイレの洋式化率は30.2%で、2年前から0.3%しか改修できず、栃木県内25市町で下から2番目となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県内各市町において、学校トイレ洋式化の取り組みが進んでおり、子どもたちの視点に立って優先的に改善されている。また、災害時に避難所となる学校においては、避難者の大多数を占める高齢者にとっても和便器の利用は苦勞が多いため、改善が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	洋式トイレの普及により和式トイレになじみがない子どもが増えており、和便器が多数を占める学校でのトイレ利用を我慢する子もおり、健康を損なう恐れがあるなど、議会、学校管理職員協議会及び教職員協議会から要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	目的は学校トイレが学習の場、生活の場である学校としてふさわしい快適な環境で、長く使われ続けるためにも、洋式化に向けた整備を行うもので、まさに安全で快適な学校施設の整備である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童の利用するトイレの洋式化率を向上させるもので対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	家庭での生活環境に合わせた児童のための学校環境の整備であり計画的な改修を実施する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 中学校トイレ洋式化事業 予算科目が異なるため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限の人数で事務に従事しており、また事業費は入札によるため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
				本市のトイレ洋式化率は30.2%と全国平均及び県内平均より低く、栃木県内25市町で下から2番目であったため、全国平均及び県内平均を上回る50%以上を目標に設定した。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校校舎屋根外壁改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13189	一般	10	2	1	小学校校舎屋根外壁改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設等整備事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
雨漏りがひどい校舎の屋根、外壁の改修工事を行う。 対象 植野小学校 3棟 (東棟、西棟、中央棟) ・昭和46年度から昭和47年度にかけて建設された植野小学校については、屋上の防水シートが劣化し、広範囲にわたって捲れあがっている状態である。今後大雨の際に校舎のいたるところで雨漏りが発生する可能性があり、早期の改修が必要である。		植野小学校の東棟、西棟の屋根、外壁の防水を目的とした改修工事を実施					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校校舎屋根外壁改修棟数		棟			2	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校の児童、教師		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		児童数	人		5,731	5,645	5,506	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 校舎屋上の防水処理をして雨漏りを防止することにより、利用者の安全を確保し、施設の延命化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		防水処理	m ²			1,167	697	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		施設の瑕疵による事故件数	件			0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					46,200		36,531			
	事業費計(A)	千円		0	0		46,200		36,531			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	46,200	工事請負費	36,531		
	人件費	人					1		1			
のべ業務時間	時間					50		50				
人件費計(B)	千円		0	0		191		191			0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0		46,391		36,722			0	

事務事業名	小学校校舎屋根外壁改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新築または防水改修後、15年以上経過した校舎の雨漏りがひどく、学校運営に支障がでてきたため、防水工事を施工する。今後、学校施設の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して、施設の延命化及び機能向上を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	校舎の老朽化が進み、雨漏りや外壁の剥落が多数みられる。修繕等により対応しているが、大規模な改修工事が必要となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	多くの学校で雨漏りをしており、また校舎外壁のモルタルがはく離し落下している学校もある。児童・生徒・教職員が危険であり、早急な改修の要望が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	雨漏り及び外壁の落下は児童や教職員に危害を及ぼす恐れがある。屋根や外壁を改修し雨漏りがなくなることで、部材の耐久性が確保でき、漏電等の事故を未然に防ぐことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、公立小学校の設置者である市が、本事業を行なうのは、妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	安全な施設の利用には、定期的な修繕、改修が不可欠であり、計画的に改修を進め、延命化を図る必要がある。校舎は児童及び教職員が授業ほか学校活動において多くの時間を過ごす場所であり、安全に使用できる状態にしておく必要がある。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	早急に対応することで、雨漏りがなくなり施設の安全性の確保が図られる。また、施設の延命化が図られて、今後多くの学校で実施する長寿命化事業の財政的な平準化に寄与する。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の交換、改修工事であるため、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定しており、受益者負担を求めるとはならない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	老朽化した校舎の屋根防水工事、外壁改修工事が完了すれば、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校エレベーター改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13205	一般	10	2	1	小学校エレベーター改修事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R1年度～2年度		根拠法令 条例等	学校教育法第5条					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業				
		実施方法		直営			直営				
		事業分類		施設等整備事業			施設等整備事業				
		リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし				
		市長市政公約		該当なし			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
小学校に設置しているエレベーターが故障したため修繕を行う。 犬伏小学校 エレベーター1基		設計及び入札 (令和1年度補正予算 明許繰越事業)					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
小学校数(前期課程含む)		校			21	21	
エレベーターの故障している学校					1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

翌年度にエレベーターを必要とする児童		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
利用を予定している児童数		人				1	1	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

身体に障がいのある児童の負担が軽減し、自立して、教育を受けることができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
整備の必要な小学校での整備率		%				0	100	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

安全で安心して学べる教育環境の整備		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
施設の瑕疵による事故件数		件				0	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		2,200		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							工事請負費	0	工事請負費	2,200		
	人件費	人					1		1			
のべ業務時間	時間					30		50				
人件費計(B)	千円	0		0		114		191		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		114		2,391		0		

事務事業名	小学校エレベーター改修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	小学校で故障しているエレベーターの修繕が必要となったことから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	エレベーターが設置されていたが修繕の目途たつたため改修することとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	エレベーターの改修により、走行・移動の際、障がい者の負担が軽減し、自立し、教育を受けることができるようになることで、快適な学校施設の整備に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法第5条の規定により、学校の設置者である市が事業を行なう。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	身体に障がいのある児童の負担を軽減し、自立して教育を受けることができるようにするための整備である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	身体に障がいのある児童の負担を軽減するための、最低限の整備である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の所要時間で設計・施工監理で行なっており、コスト削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育法第5条で、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担すると規定されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	故障したエレベーターの修繕終了で事業終了となる。(明許繰越工事)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									